

市職員の給与などの状況を公表します

市では、皆さんに市政を広く知っていただくため、「砂川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与状況や勤務時間、職員数などの8項目を公表します。

問職員係TEL 54-2121

詳しい内容は、市ホームページおよび市民ギャラリーの情報公開コーナーで12月下旬から閲覧できます。

⑤一般行政職の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額 (平成31年4月1日現在)

区分	砂川市	国
平均年齢	39.7歳	43.4歳
平均給料月額	303,799円	329,433円
平均給与月額	341,136円	411,123円

※平均給与月額は、平成31年4月支給の給料月額に扶養・住居・管理職・寒冷地手当の平均額を合計したものです。

⑥特別職の報酬等 (平成31年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	799,000円	4.45月
副市長	641,000円	
教育長	561,000円	4.45月
議長	394,000円	
副議長	348,000円	
議員	318,000円	

⑦職員手当 (平成31年4月1日現在)

手当の種類	内容	
期末・勤勉手当	期末手当	2.6月
	勤勉手当	1.85月
退職手当	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月 24,586,875円
	勤続25年	28.0395月 33,270,750円
	勤続35年	39.7575月 47,709,000円
	最高限度額	47.709月 47,709,000円
扶養手当	配偶者	6,500円
	子	1人 10,000円
	父母等	1人 6,500円
※条件によって上記額に加算される場合あり		
住居手当	持ち家	6,000円
	借家	最高 27,000円
通勤手当	片道距離 2km 以上の場合に支給	
寒冷地手当 (11月～3月に支給)	扶養親族がいる世帯主	23,360円
	扶養親族がいない世帯主	13,060円
	その他の職員	8,800円

※上記のほかに、特殊勤務、時間外勤務、休日勤務、管理職などの各種手当があります。

①職員の給与の状況

平成30年度は人事院勧告に基づき、給料表および諸手当の改定を行いました。また、55歳を超える課長職以上の職員の給料1.5%削減を引き続き実施しています。

①人件費 (平成30年度普通会計決算)

歳出額 (A)	12,147,618千円
人件費 (B)	1,723,021千円
人件費率 (B / A)	14.2%

※人件費は特別職の報酬などを含んでいます。

②一般行政職の初任給 (平成31年4月1日現在)

区分	砂川市	国
大学卒	180,700円	180,700円
高校卒	148,600円	148,600円

※一般行政職とは、行政職給料表の適用を受けている専門職を除く職員です。

③給与費の内訳 (平成30年度普通会計決算)

職員数 (A)		188人
給与費	給料	686,184千円
	期末・勤勉手当	250,976千円
	職員手当	96,068千円
	合計 (B)	1,033,228千円
1人当たりの給与費 (B / A)		5,496千円

※職員手当には退職手当は含まれていません。

④一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成31年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
10年以上 15年未満	283,800円	239,200円
15年以上 20年未満	331,400円	280,800円
20年以上 25年未満	365,600円	333,400円

3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

- ▶勤務時間 8:30～17:15
- ▶休憩時間 12:00～13:00
- ▶週休日 土・日曜日

※職種により異なる場合があります。

①年次有給休暇の取得状況

(平成30年1月1日～12月31日)

総付与日数	34,201日
総取得日数	8,588日
対象職員数	1,007人
平均取得日数	8.5日
取得率	25.1%

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

- ▶分限処分 公務能率の維持を目的に行われる処分です。平成30年度は病気等により7人が休職しています。
- ▶懲戒処分 義務違反に対する道義的責任を問う制裁的処分です。平成30年度は信用失墜行為により1人が減給処分、1人が免職処分を受けています。

5 職員の服務状況

平成30年度は2人の信用失墜行為による服務違反がありました。また、土地開発公社などへの事務従事、医師の民間派遣など職員延べ334人が営利企業などの従事許可を受けています。

6 職員の研修の状況

- ▶市役所 職員研修計画に基づく基本研修・特別研修として、平成30年度は新任職員研修や管理・監督者研修、市町村アカデミーへの派遣研修などに153人が参加しました。
- ▶市立病院 医師の学会・研究会や院内での専門研修などに1,190人が参加しました。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

▶健康診断

総合健診	30歳以上 39歳未満 隔年 40歳以上 毎年 (41項目)	501人
26歳健診	当該年度内に26歳に到達 (29項目)	40人
28歳健診	当該年度内に28歳に到達 (33項目)	34人
定期健診	総合健診の対象とならない職員 ※臨時・嘱託を含む (8項目)	555人

※このほか職種により受診している検診があります。

- ▶公務災害 35件
- ▶通勤災害 0件

8 砂川地区公平委員会の業務の状況

平成30年度に、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立ては、共にありませんでした。

2 職員の任免及び職員数に関する状況

普通会計において、平成30年度中に6人の職員が退職となり、同31年度には、組織機構の見直しおよび新たな行政課題への対応などを図るため、11人の新規採用を行ったことから、職員が5人増加しています。

また、企業・特別会計においては、市立病院において育児休業取得者の増加などにより、病院職員が6人減少していることから、普通会計と合わせて全体で1人の減少となっています。

①部門別職員数

(各年4月1日現在) 単位：人

	部門	30年	31年	増減
普通会計	議会	4	4	0
	総務企画	54	57	3
	税務	14	14	0
	民生	39	40	1
	衛生	9	9	0
	労働	1	1	0
	農林水産	8	8	0
	商工	7	7	0
	土木	22	23	1
	教育	25	25	0
	普通会計小計	183	188	5
企業・特別会計	病院	784	778	△6
	下水道	4	4	0
	その他	11	11	0
	企業・特別会計小計	799	793	△6
	合計	982	981	△1

※特別職、臨時・非常勤職員を除いています。

②一般行政職の級別職員数

(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	8人	5.0%
6級	課長	20人	12.5%
5級	課長補佐	26人	16.3%
4級	係長	29人	18.1%
3級	主任	22人	13.7%
2級	主事	25人	15.6%
1級		30人	18.8%
	合計	160人	100%

※保育士、保健師などの専門職は除いています。